

氏 名	杉 本 昭 七 すぎ もと しょう しち
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 45 号
学 位 授 与 の 日 付	昭 和 54 年 7 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	現 代 帝 国 主 義 の 基 本 構 造

論文調査委員 (主 査)
教 授 池 上 惇 教 授 大 野 英 二 教 授 小 野 一 一 郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の主要な目的は現代帝国主義の基本的な特徴を合衆国世界企業の分析を通じて検出するところに向けられており、U. S. Direct Investments Abroad-1966 が貴重なデーターとして位置づけられている。この目的を考究する方法はつぎのとおりである。

(1) 古典的帝国主義と現代帝国主義を区別する場合、独占一般ではなく、合衆国世界企業の世界的規模における集積を基礎構造として把握する。(第一篇)

(2) この研究の土台の上に現代世界経済の集積過程とその水準をめぐる理論問題が検討される。(第二篇)

つぎに各章の内容を概観しよう。

第一篇、第一章「アメリカ製造業における生産の世界的集積」においては、先の資料を手がかりに世界大 (world-wide) の規模における合衆国世界企業の企業内分業を企業内世界分業として位置づけ、合衆国、先進資本主義地域、開発途上国の三大域を通じて同一企業系列内の相互取引および子会社の現地販売の拡大の実態を解明する。合衆国世界企業の直接投資の拡大は、かかる過程を媒介として商品輸出を促進し、貿易における発展を形成しうるのであって、これらは、生産過程の世界的総合化と生産過程そのものの一国における非完結性が促進されつつあることを示している。これを受けて、第二章「アメリカ石油独占の世界支配構造」においては、石油業が供給機構の集中と分配を通じて加工工程全体の統合をめざし、子会社使用財比率を高めて前章の分析結果と同様の基本的傾向を示しつつあることが指摘される。第三章「現代アメリカの貿易構造と国際分業」においては、一、二章の分析結果を概括しつつ、各国民経済の中には世界的にみて、横断的に形成された質的に異なる経済連環が定置され、それが強力な独自性を保持していること、その際、在来型重化学工業品 (I A 部門) をにない手とする経済連環は依然として重要性を保持しており、他方、ミサイル系列、あるいは、軍事生産と技術的連環をもつ高度な先端工業品 (I B-II 部門) をにない手とする経済連環も次第に速度を増して定着しつつあって、この背景には、カナダ、開発途上国の工業化、西欧、日本との国際分業の発展などが示唆されている。第四章「対米直接投資と世界経済

の階層構造」においては、合衆国世界企業が世界的規模における横断的な経済連環をつくりあげた事実に対比して合衆国以外の国々に本拠をもつ諸企業が対米直接投資において恒常的な企業内国際分業を形成しているか否かを検討する。合衆国に進出した他国の企業は、大量生産技術や大規模市場技術を修習するために直接投資をおこなうケースや、合衆国自体が、合衆国内の脆弱部門をたえず外国企業との競争に直面させ合理化をはかるために直接投資をうけいれているケースがむしろ典型であると結論する。第五章「アメリカ世界企業と国際収支構造」においては、以上の分析をふまえて、アメリカ世界企業の多国籍化が、合衆国国際収支にとってみれば、直接投資と結合した同一系列内会社への商品輸出の増大を通じてプラスに作用しうる側面をもち、これに技術輸出などの諸要因を加えて総合的に判断する必要性を指摘する。従来合衆国世界企業の多国籍化が海外子会社からの合衆国への逆輸出の増加や、合衆国の国際競争力低下、市場縮小などにより国際収支を圧迫するとの説があり、筆者は事実にもとづく批判によって自説の独自性を示している。

補論「現代資本主義経済におけるソ連邦の位置」においては、現代帝国主義の基本的特徴として合衆国世界企業の世界的集積を挙げるとしても、かかる特徴は、ソ連邦など、社会主義圏の存在という歴史的前提のもとに形成されていることを示し、古典的帝国主義の基本的特徴が、地球の領土的分割の完了という歴史的前提のもとで形成された事実に対比して歴史的前提のもつ重要性に注意を喚起し現代帝国主義の基本構造の解明という本論の課題に必要な限りで、歴史的前提の問題を解明している。

第二篇、第六章「世界統合化論の二つの道」においては筆者の第一篇でえた結論を基礎に、世界の統合化を生産、労働の社会化からとらえようとした従来の諸見解に対して検討を加える。筆者によれば、N. プーランツァスは、生産過程の一国内での非完結性から、これが国家間の不平等関係に発展してゆくことを示そうとし、G. ヘライナー、G. アダムは、開発途上国が、世界企業の国際分業をになわされて下請化過程に組みこまれてゆくものと主張し、S. ハイマーは欧米世界企業が相互に浸透しつつ開発途上国に対する共同の支配を確立してゆくと言った。しかし、彼らは、合衆国、合衆国以外の先進資本主義国、開発途上国という三重の構造のもとで現代の統合化過程を考察しえていないために共通の弱点をもつ。その根拠は、合衆国世界企業の横断的な企業内分業の構造を地域別に把握できなかったためであると筆者は主張する。第七章「プロダクトサイクル論と生産過程の世界的統合論」においては、合衆国で生まれた新技術、新製品が世界企業を通じて波及してゆく過程に着目する。筆者はプロダクトサイクル論について、これは、世界経済の三重構造を前提するかぎりでは妥当な主張であるが、同時に技術格差の固定化の根拠を示そうとすれば合衆国世界企業の企業内分業の実態を考慮せざるをえない、と主張する。

以上、本論文は合衆国世界企業の企業内分業を分析したうえで、従来の諸説に対する新しい論点を提起して分析を終えている。

論文審査の結果の要旨

本論文は合衆国世界企業に関する新資料を分析することによって、企業内世界分業の実態を解明し、実証せられた結論にもとづいて従来の現代帝国主義の把握に関する主要な諸説を批判的に検討している。

実証分析においては、合衆国、合衆国以外の発達した資本主義諸国、開発途上国という三地域において

合衆国世界企業をにない手とする企業内世界分業が成立し、合衆国の資本輸出、貿易、国際収支などはこの三層の分業によって強く影響されることが主張された。また、現代の世界経済における世界企業相互の関係は単なる相互浸透の関係ではなく、合衆国世界企業の優位性によって規定されていることを積極的に論証しようとしている。ただし、資料上の制約からの時系列の分析を欠く点において説得力を欠いているが、今後の研究で補充されるべきであろう。したがって、本書の主要内容は合衆国世界企業の分析を中心とするものであって現代帝国主義の基本構造を分析するものとしては不十分である。もし「現代帝国主義の基本構造」を実証しようとするのであれば対象を捉える視座についてひとつひとつの理論仮説が提示されるべきであるが、こうした仮説の設定に関しては必ずしも明らかでなく、この点とかがわって、内外の研究史の整理も不十分であるといえよう。

しかしながら新しい研究資料を用いて合衆国世界企業の実態について重要な一側面を解明したことは本論文の貴重な貢献であるといえることができる。

よって、本論文は経済学博士の学位論文として価値あるものと認められる。